

令和 6 年 度

内 子 町 水 道 事 業 会 計 予 算

- 1 水 道 事 業 会 計 予 算 総 則
- 2 業 務 の 予 定 量
- 3 収 益 的 収 入 及 び 支 出
- 4 資 本 的 収 入 及 び 支 出

令和6年度内子町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度内子町の水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数 6, 669戸

(2) 年 間 給 水 量 1, 523, 000m³

(3) 一 日 平 均 給 水 量 4, 161m³

(4) 主 な 建 設 改 良 事 業

鵜川地区水道未普及地域解消事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入) (単位:千円)

科 目	予定額
第 1 款 水 道 事 業 収 益	4 4 0, 5 7 8
第 1 項 営 業 収 益	2 7 4, 7 7 6
第 2 項 営 業 外 収 益	1 6 5, 7 8 0
第 3 項 特 別 利 益	2 2

(支 出) (単位:千円)

科 目	予定額
第 2 款 水 道 事 業 費 用	4 2 3, 2 1 8
第 1 項 営 業 費 用	3 8 3, 2 1 1
第 2 項 営 業 外 費 用	3 7, 8 8 7
第 3 項 特 別 損 失	1 2 0
第 4 項 予 備 費	2, 0 0 0

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額84, 378千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9, 855千円、過年度分損益勘定留保資金22, 945千円及び減債積立金51, 578千円で補てんするものとする。)。

(収 入) (単位:千円)

科 目	予定額
第 3 款 資 本 的 収 入	3 4 0, 2 3 7
第 1 項 企 業 債	7 8, 0 0 0
第 2 項 工 事 負 担 金	1, 6 0 0
第 3 項 補 助 金	5 0, 0 0 0
第 5 項 出 資 金	1 1 0, 6 3 7
第 8 項 そ の 他 資 本 的 収 入	1 0 0, 0 0 0

(支 出) (単位:千円)

科 目	予定額
第 4 款 資 本 的 支 出	4 2 4, 6 1 5
第 1 項 建 設 改 良 費	1 6 1, 4 0 0
第 2 項 企 業 債 償 還 金	1 6 2, 2 1 5
第 3 項 投 資 有 価 証 券 購 入 費	1 0 1, 0 0 0

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
○水道事業債	千円 78,000	1. 借入先 財務省 その他の金融機関 2. 借入の方法 証書借入 3. 借入期日 令和6年度 ただし、事業又は財政の都合により、起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年 3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	1. 償還期限 40年以内(内据置5年以内) 2. 政府資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 3. 繰上償還等 企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は、低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100, 400千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)第2款 水道事業費用

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

第3項 特 別 損 失

(2)第4款 資本的支出

第1項 建 設 改 良 費

第2項 企 業 債 償 還 金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位:千円)

経費名	金 額
(1) 職員給与費	2 5 , 0 8 9

(一般会計からの補助金)

第9条 経営基盤の強化のため、一般会計から補助を受ける金額は、次のとおりとする。

(単位:千円)

内 容	金 額
(1) 企業債利息支払金補助	2 1 , 9 6 2
(2) 他会計出資金	1 1 0 , 6 3 7
(3) 営業費用に対する補助	4 4 , 9 0 4

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5, 000千円と定める。

令和6年3月4日 提出

内子町長 小野植 正久

令和6年度

予 算 に 関 す る 説 明 書

- | | | |
|--------|-------|-------------------------|
| 1 | 令和6年度 | 内子町水道事業会計予算実施計画書 |
| 2 | 令和6年度 | 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 |
| 3 | 令和6年度 | 内子町水道事業会計給与費明細書 |
| 4 | 令和6年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| 5 | 令和5年度 | 内子町水道事業予定損益計算書 |
| 6 | 令和5年度 | 内子町水道事業予定貸借対照表 |
| (附属資料) | 令和6年度 | 内子町水道事業会計予算説明書（予算見積） |

1 令和6年度 内子町水道事業会計予算実施計画書

(1)収益的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
1 水道事業収益			440,578	445,270	△ 4,692	
	1 営業収益		274,776	275,995	△ 1,219	
		1 給 水 収 益	272,596	273,815	△ 1,219	
		2 受 託 工 事 収 益	125	125	0	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	705	705	0	
		4 加 入 金	1,350	1,350	0	
	2 営業外収益		165,780	169,253	△ 3,473	
		1 受取利息及び配当金	1,614	1,622	△ 8	
		2 他 会 計 補 助 金	66,866	68,949	△ 2,083	
		5 長 期 前 受 金 戻 入	95,014	96,406	△ 1,392	
		6 雑 収 益	286	276	10	
		7 消費税及び地方消費税還付金	2,000	2,000	0	
	3 特別利益		22	22	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0	
		4 そ の 他 特 別 利 益	20	20	0	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
2 水道事業費用			423,218	428,803	△ 5,585	
	1 営 業 費 用		383,211	389,029	△ 5,818	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	40,269	38,144	2,125	
		2 配 水 及 び 給 水 費	86,187	87,082	△ 895	
		3 受 託 工 事 費	220	220	0	
		5 総 係 費	47,024	49,966	△ 2,942	
		6 減 価 償 却 費	202,791	206,897	△ 4,106	
		7 資 産 減 耗 費	6,400	6,400	0	
		8 そ の 他 の 営 業 費 用	320	320	0	
	2 営 業 外 費 用		37,887	37,654	233	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,637	35,404	233	
		2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	
		3 雑 支 出	250	250	0	
	3 特 別 損 失		120	120	0	
		4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0	
		5 そ の 他 特 別 損 失	20	20	0	
	4 予 備 費		2,000	2,000	0	
		1 予 備 費	2,000	2,000	0	

(2)資本的収入及び支出

(収 入)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
3 資 本 的 収 入			340,237	516,537	△ 176,300	
	1 企 業 債		78,000	284,600	△ 206,600	
		1 企 業 債	78,000	284,600	△ 206,600	
	2 工 事 負 担 金		1,600	0	1,600	
		1 工 事 負 担 金	1,600	0	1,600	
	3 補 助 金		50,000	121,200	△ 71,200	
		1 補 助 金	50,000	121,200	△ 71,200	
	5 出 資 金		110,637	110,737	△ 100	
		1 他 会 計 出 資 金	110,637	110,737	△ 100	
	8 その他資本的 収 入		100,000	0	100,000	
		1 その他資本的収入	100,000	0	100,000	

(支 出)

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考
4 資 本 的 支 出			424,615	582,952	△ 158,337	
	1 建 設 改 良 費		161,400	420,700	△ 259,300	
		1 給 配 水 設 備 工 事 費	161,000	420,300	△ 259,300	
		2 営 業 設 備 費	400	400	0	
	2 企 業 債 償 還 金		162,215	162,252	△ 37	
		1 企 業 債 償 還 金	162,215	162,252	△ 37	
	3 投 資 有 価 証 券 購 入 費		101,000	0	101,000	
		1 投 資 有 価 証 券 購 入 費	101,000	0	101,000	

2 令和6年度 内子町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益 (△は純損失)	6,031
(2)	減価償却費	202,791
(3)	固定資産除却費	6,000
(4)	引当金の増減額 (△は減少)	424
(5)	長期前受金戻入額	△ 95,014
(6)	受取利息	△ 1,614
(7)	支払利息	35,637
(8)	未収金の増減額 (△は増加)	36,440
(9)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,004
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 209,210
	小計	△ 19,519
(11)	受取利息	1,614
(12)	支払利息	△ 35,637
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,542
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産の取得による支出	△ 302,435
(2)	国庫補助金等による収入	46,910
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,525
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	企業債による収入	78,000
(2)	企業債の償還による支出	△ 162,215
(3)	他会計からの出資による収入	110,637
	財務活動によるキャッシュ・フロー	26,422
	資金増減額	△ 282,645
	資金期首残高	1,619,476
	資金期末残高	1,336,831

[illegible]

2 一般職給

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4		11,026	10,273	21,299	3,790	25,089	
前 年 度	4		11,270	10,290	21,560	3,759	25,319	
比 較			△244	△17	△261	31	△230	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	2,602	1,842	80	600	274					3,000		1,875
	前 年 度	2,423	1,668	350	324	275				300	3,000		1,950
	比 較	179	174	△270	276	△1				△300			△75

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,417千円が含まれる。

・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額284千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		9,000	9,023	18,023	3,183	21,206	
前 年 度	3		9,400	9,300	18,700	3,243	21,943	
比 較			△400	△277	△677	△60	△737	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退職 手当 (千円)
	本 年 度	2,049	1,514	80	600	250					3,000		1,530
	前 年 度	2,023	1,668	350	324	215				300	2,800		1,620
	比 較	26	△154	△270	276	35				△300	200		△90

- (注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額1,162千円が含まれる。
・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額233千円が含まれる。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,026	1,250	3,276	607	3,883	
前 年 度	1		1,870	990	2,860	516	3,376	
比 較			156	260	416	91	507	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	553	328			24							345
	前 年 度	400				60					200		330
	比 較	153	328			△36					△200		15

(注) ・本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額255千円が含まれる。
・本年度の法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当支給に伴う法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額51千円が含まれる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明	備 考
給 料	△ 244	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 244	人事異動によるもの
職 員 手 当	△ 17	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 17	人事異動によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	246,900	
	平 均 給 与 月 額 (円)	308,512	
	平 均 年 齢 (歳)	32	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	254,033	
	平 均 給 与 月 額 (円)	332,510	
	平 均 年 齢 (歳)	34	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	170,900	173,700	170,900	173,700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	66.7	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	33.3	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	33.3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	66.7	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			計		
	6 級					
	計	3	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一 般 行 政 職	区分	技 能 労 務 職
1 級	主事(2級に規定する職務を除く。)、主事補又は町長が規則で定める職務	1 級	自動車運転手、調理員、用務員
2 級	主事又は町長が規則で定める職務	2 級	技能又は経験を必要とする職務
3 級	係長、主任、主査又は町長が規則で定める職務	3 級	副主任の職務、相当の技能又は経験を必要とする職務
4 級	課長補佐、専門員又は町長が規則で定める職務	4 級	主任の業務
5 級	課長(6級に規定する職務を除く。)、主幹又は町長が規則で定める職務		
6 級	課長又は町長が規則で定める職務		

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	3 月 (月 分)			
本 年 度	2.250	2.250		4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200		4.40	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.250	2.250		4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無 し	無 し	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当 該当なし

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和6年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和7年 3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		45,433		
ロ 立 木 建 物	1,002,979			
減 価 償 却 累 計 額	△ 250,890	752,089		
ハ 構 築 物	6,753,691			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,399,148	4,354,543		
ニ 機 械 及 び 装 置	599,194			
減 価 償 却 累 計 額	△ 466,004	133,190		
ホ 工 具・器 具 及 び 備 品	790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 763	27		
ヘ 建 設 仮 勘 定		889,262		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,174,544	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		95		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		0		
無 形 固 定 資 産 合 計			95	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			500,000	
固定資産合計				6,674,639
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,336,831	
(2) 未収金		2,175		
貸倒引当金		△ 70	2,105	
(3) 貯蔵品			6,464	
流動資産合計				1,345,400
資産合計				8,020,039

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,427,196		
企業債合計			2,427,196	
固定負債合計				2,427,196

4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	150,905			
企 業 債 合 計		150,905		
(2) 未 払 金		104,510		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	1,417			
ロ 法定福利費引当金	284			
引 当 金 合 計		1,701		
(4) そ の 他 流 動 負 債		450		
流 動 負 債 合 計			257,566	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 補 助 金	1,900,470			
収 益 化 累 計 額	△ 480,869	1,419,601		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,159,295			
収 益 化 累 計 額	△ 415,930	743,365		
ハ 工 事 負 担 金	494,532			
収 益 化 累 計 額	△ 271,768	222,764		
ニ そ の 他 長 期 前 受 金	183,831			
収 益 化 累 計 額	△ 91,071	92,760		
繰 延 収 益 合 計			2,478,490	
負 債 合 計			5,163,252	

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,509,206	
資 本 金 合 計				2,509,206
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		153,949		
ロ 利 益 積 立 金		80,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		100,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		6,031		
利 益 剰 余 金 合 計			339,980	
剰 余 金 合 計				347,581
資 本 合 計				2,856,787
負 債 ・ 資 本 合 計				8,020,039

注 記 （ 令 和 6 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定 額 法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,459,893千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和6年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和5年12月から令和6年3月分にあたる賞与引当金1,063千円及び法定福利費引当金214千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

5 令和5年度内子町水道事業予定損益計算書
(令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで)

(単位：千円) 税抜

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	247,650		
(2) 受託工事収益	110		
(3) その他の営業収益	641		
(4) 加入金	1,227	249,628	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	35,473		
(2) 配水及び給水費	75,640		
(3) 受託工事費	218		
(4) 総係費	44,509		
(5) 減価償却費	180,832		
(6) 資産減耗費	13,400		
(7) その他の営業費用	318	350,390	
3 営業外収益			100,762
(1) 受取利息及び配当金	1,622		
(2) 他会計補助金	68,993		
(3) 長期前受金戻入	80,084		
(4) 雑収益	282	150,981	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	35,374		
(2) 雑支出	265	35,639	115,342
5 経常利益			14,580
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2		
(2) その他の特別利益	18	20	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	91		
(2) その他の特別損失	18	109	△ 89
当年度純利益			14,491
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			14,491

6 令和5年度内子町水道事業予定貸借対照表

(令和6年 3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		44,433		
ロ 立 木 建 物	1,002,979			
減 価 償 却 累 計 額	△ 223,890	779,089		
ハ 構 築 物	6,593,384			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,232,088	4,361,296		
ニ 機 械 及 び 装 置	598,794			
減 価 償 却 累 計 額	△ 461,004	137,790		
ホ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	790			
減 価 償 却 累 計 額	△ 732	58		
ヘ 建 設 仮 勘 定		910,114		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,232,780	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		95		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		3,700		
無 形 固 定 資 産 合 計			3,795	

(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		300,000		
ロ 定期預金		200,000		
投資その他の資産合計			500,000	
固定資産合計				6,736,575
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,619,476	
(2) 未収金		38,615		
貸倒引当金		△ 70	38,545	
(3) 貯蔵品			5,460	
流動資産合計				1,663,481
資産合計				8,400,056

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		2,500,101		
企業債合計			2,500,101	
固定負債合計				2,500,101

4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良等の財源に充てる ための企業債	162,215			
企 業 債 合 計		162,215		
(2) 未 払 金		469,300		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	1,063			
ロ 法定福利費引当金	214			
引 当 金 合 計		1,277		
(4) そ の 他 流 動 負 債		450		
流 動 負 債 合 計			633,242	
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 補 助 金	1,855,015			
収 益 化 累 計 額	△ 439,899	1,415,116		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	1,159,295			
収 益 化 累 計 額	△ 374,358	784,937		
ハ 工 事 負 担 金	493,077			
収 益 化 累 計 額	△ 262,958	230,119		
ニ そ の 他 長 期 前 受 金	183,831			
収 益 化 累 計 額	△ 87,409	96,422		
繰 延 収 益 合 計			2,526,594	
負 債 合 計			5,659,937	

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資 本 金				
(1) 資 本 金			2,363,383	
資 本 金 合 計				2,363,383
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 補 助 金		2,300		
ロ 工 事 負 担 金		215		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額		5,086		
資 本 剰 余 金 合 計			7,601	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		174,644		
ロ 利 益 積 立 金		80,000		
ハ 建 設 改 良 積 立 金		100,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		14,491		
利 益 剰 余 金 合 計			369,135	
剰 余 金 合 計				376,736
資 本 合 計				2,740,119
負 債 ・ 資 本 合 計				8,400,056

注 記 （ 令 和 5 年 度 ）

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、取替資産については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	30年～60年
機械及び装置	10年～15年
量水器	8年
工具・器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定 額 法

・主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、愛媛県市町総合事務組合に対する一般会計負担金を負担することとなっており、当該総合事務組合の積立金が不足する場合に追加の費用負担をすることがないため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

- (1) 令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,567,639千円である。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金、法定福利費引当金

令和5年6月に、賞与及びこれに係る法定福利費を支給するため、令和4年12月から令和5年3月分にあたる賞与引当金1,166千円及び法定福利費引当金233千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失を計上しているため、貸倒引当金70千円を取り崩すこととする。

2 予定キャッシュ・フロー計算書は間接法による。

(附属資料)

令和6年度 内子町水道事業会計予算説明書(予算見積)

収益的収入及び支出
収入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1 水 道 事 業 収 益		440,578	445,270	△ 4,692			
1 営 業 収 益		274,776	275,995	△ 1,219			
	1 給 水 収 益	272,596	273,815	△ 1,219			
					1 水 道 使 用 料	272,596	本年度 給水戸数 6,669戸 水道使用料 247,824 口径φ13mm 168,082 口径φ20mm 18,964 口径φ25mm 11,924 口径φ30mm 7,516 口径φ40mm 20,038 口径φ50mm 9,054 口径φ75mm 7,998 口径φ100mm 4,248 消費税等相当額 24,772
	2 受 託 工 事 収 益	125	125	0			
					1 新 設 工 事 収 益	75	
					2 新 設 工 事 手 数 料	50	
	3 そ の 他 の 営 業 収 益	705	705	0			
					1 材 料 売 却 収 益	150	
					2 手 数 料	1	
					4 雑 収 益	554	
	4 加 入 金	1,350	1,350	0			
					1 加 入 金	1,350	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 収 益		165,780	169,253	△ 3,473			
	1 受取利息及び配当金	1,614	1,622	△ 8			
					1 預 金 利 息	44	
					4 有 価 証 券 利 息	1,570	
	2 他 会 計 補 助 金	66,866	68,949	△ 2,083			
					1 一 般 会 計 補 助 金	66,866	企業債利息支払金補助金 外
	5 長 期 前 受 金 戻 入	95,014	96,406	△ 1,392			償却資産の減価償却に係る財源の収益化
					1 補 助 金	40,970	
					3 受 贈 財 産 評 価 額	41,572	
					5 工 事 負 担 金	8,810	
					6 そ の 他 長 期 前 受 金	3,662	
	6 雑 収 益	286	276	10			
					1 督 促 手 数 料	170	
					3 不 用 品 売 却 収 益	1	
					4 そ の 他 雑 収 益	10	
					5 指 定 事 業 者 手 数 料	105	
	7 消費税及び地方消費税 還 付 金	2,000	2,000	0			
					1 消費税及び地方消費税還付金	2,000	
3 特 別 利 益		22	22	0			
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	2	2	0			
					1 過 年 度 損 益 修 正 益	2	
	4 そ の 他 特 別 利 益	20	20	0			
					1 そ の 他 特 別 利 益	20	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 水道事業費用		423,218	428,803	△ 5,585			
1 営業費用		383,211	389,029	△ 5,818			
	1 原水及び浄水費	40,269	38,144	2,125			
					13 備 消 品 費	400	
					14 燃 料 費	20	
					15 光 熱 水 費	63	
					19 委 託 料	12,506	水源地管理委託 外
					20 手 数 料	5,090	
					22 修 繕 費	18,930	施設維持補修 外
					27 薬 品 費	3,000	
					28 材 料 費	40	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	2 配水及び給水費	86,187	87,082	△ 895			
					13 備 消 品 費	500	
					14 燃 料 費	60	
					15 光 熱 水 費	71	
					19 委 託 料	8,027	漏水調査委託業務 外
					20 手 数 料	11,967	
					21 賃 借 料	546	建設機械レンタル料 外
					22 修 繕 費	25,982	漏水修繕、量水器開・閉栓費用 外
					26 動 力 費	37,514	送・配水に伴う電力料
					28 材 料 費	1,300	
					29 補 償 金	200	
					40 雑 費	20	
	3 受託工事費	220	220	0			
					19 委 託 料	20	
					28 材 料 費	200	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
	5 総 係 費	47,024	49,966	△ 2,942			
					1 給 料	11,026	一般職給、会計年度任用職員給
					2 手 当	8,856	扶養手当 80 住居手当 600 通勤手当(会計年度含む) 274 時間外勤務手当(会計年度含む) 3,000 期末手当(会計年度含む) 1,828 勤勉手当(会計年度含む) 1,199 退職手当(会計年度含む) 1,875 児童手当 0
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,417	令和7年6月支給分に対するもの
					5 報 酬	144	
					6 法 定 福 利 費	3,506	職員共済組合負担金 外
					7 法定福利費引当金繰入額	284	令和7年6月賞与に伴う法定福利費
					8 旅 費	500	
					13 備 消 品 費	600	
					16 印 刷 製 本 費	771	
					17 通 信 運 搬 費	3,378	
					19 委 託 料	12,740	検針委託料 外
					20 手 数 料	1,540	
					21 賃 借 料	776	
					22 修 繕 費	200	
					33 会 費 負 担 金	400	
					37 保 険 料	816	
					38 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	70	
	6 減 価 償 却 費	202,791	206,897	△ 4,106			
					1 有形固定資産減価償却費	199,091	構築物 外
					2 無形固定資産減価償却費	3,700	ソフトウェア
	7 資 産 減 耗 費	6,400	6,400	0			
					1 固 定 資 産 除 却 費	6,000	建設改良工事に伴う除却費 外
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	400	
	8 そ の 他 の 営 業 費 用	320	320	0			
					1 材 料 売 却 原 価	300	
					3 雑 支 出	20	

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2 営 業 外 費 用		37,887	37,654	233			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,637	35,404	233			
					1 企 業 債 利 息	34,594	地方公共団体金融機構 外
					2 一 時 借 入 金 利 息	1,043	
	2 消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0			
					1 消費税及び地方消費税	2,000	
	3 雑 支 出	250	250	0			
					2 そ の 他 雑 支 出	250	
3 特 別 損 失		120	120	0			
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	100	100	0			
					1 過 年 度 損 益 修 正 損	100	
	5 そ の 他 特 別 損 失	20	20	0			
					1 そ の 他 特 別 損 失	20	
4 予 備 費		2,000	2,000	0			
	1 予 備 費	2,000	2,000	0			
					1 予 備 費	2,000	

※備用品費とは備品消耗品費の略称

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3 資 本 的 収 入		340,237	516,537	△ 176,300			
1 企 業 債		78,000	284,600	△ 206,600			
	1 企 業 債	78,000	284,600	△ 206,600			
					1 企 業 債	78,000	鶴川地区水道未普及地域解消事業
2 工 事 負 担 金		1,600	0	1,600			
	1 工 事 負 担 金	1,600	0	1,600			
					1 工 事 負 担 金	1,600	鶴川地区水道未普及地域解消事業
3 補 助 金		50,000	121,200	△ 71,200			
	1 補 助 金	50,000	121,200	△ 71,200			
					1 国 庫 補 助 金	50,000	鶴川地区水道未普及地域解消事業
5 出 資 金		110,637	110,737	△ 100			
	1 他 会 計 出 資 金	110,637	110,737	△ 100			
					1 一 般 会 計 出 資 金	110,637	出資金(企業債元金償還金)
8 その他資本的収入		100,000	0	100,000			
	1 その他資本的収入	100,000	0	100,000			
					1 その他資本的収入	100,000	有価証券満期による元金収入

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
4 資 本 的 支 出		424,615	582,952	△ 158,337			
1 建 設 改 良 費		161,400	420,700	△ 259,300			
	1 給 配 水 設 備 工 事 費	161,000	420,300	△ 259,300			
					19 委 託 料	11,000	鶴川地区水道未普及地域解消工事測量設計委託業務
					35 工 事 請 負 費	149,000	鶴川地区水道未普及地域解消工事 外
					41 公 有 財 産 購 入 費	500	用地購入費
					42 補償、補填及び賠償金	500	用地補償費
	2 営 業 設 備 費	400	400	0			
					43 量 水 器 費	400	
2 企 業 債 償 還 金		162,215	162,252	△ 37			
	1 企 業 債 償 還 金	162,215	162,252	△ 37			
					1 企 業 債 償 還 金	162,215	地方公共団体金融機構 外
3 投資有価証券購入費		101,000	0	101,000			
	1 投資有価証券購入費	101,000	0	101,000			
					1 投資有価証券購入費	101,000	投資有価証券購入費(手数料含)